



建国70周年、内憂外患の中で安定維持に注力する中国

2019/10/10

三井物産戦略研究所 国際情報部

目次

I. 政治：総書記三選へ「6つの安定」の維持と社会統制の強化	p. 1
II. 経済：景気減速も中間層市場の急成長が続く	p. 2
III. 外交：米中摩擦の長期化を見据えた内外の環境作りに注力	p. 3
IV. 香港・台湾：情勢悪化も問題解決へ決め手欠く	p. 4

I. 政治：総書記三選へ「6つの安定」の維持と社会統制の強化

- 景気減速や香港問題、米中摩擦などの内憂外患の中、習近平政権は経済社会の安定維持に向けた諸施策を強化している。景気刺激、対日関係の改善や一帯一路建設を通じた外部環境の安定化、治安対策の強化などである。
- 2019年10月には、共産党のトップ400人による中央委員会全体会議（四中全会）が1年8カ月ぶりに開かれる。国内改革の進め方や米中摩擦への対応を巡る党内の不一致で開催が遅れていたが、これ以上先延ばしすれば政権の指導力が問われる。10月1日に建国70周年の国慶節を盛大に祝った直後に全体会議を開き、挙党一致で課題に取り組む姿勢をアピールする。
- 11月に共産党総書記2期目（任期17～22年）の3年目を迎える66歳の習主席（1953年6月生まれ）は、3期目（22～27年）に向けた地歩固めを進める。通常ならば後継者レースに注目が集まり始める時期だが、習体制下ではレースの「出走者」が誰かも判然としない。中国政府は2035年を「社会主義現代化を基本的に実現させる」目標の年と位置付けており、習主席が同年まで超長期政権を築くとの観測も一部にある。
- 政権基盤を揺るがすリスクには、米中関係の更なる悪化や経済の急減速がある。党内には「米中摩擦の激化は現指導部の失策」、「習主席は専横的過ぎる」との声もあり、政権が経済運営に失敗して国民と党内の不満が結び付けば、習主席の求心力が急落する可能性も。政権は経済分野の「6つの安定（雇用、金融、貿易、外資、投資、景気見通し）」を図ると同時に、少数民族の監視や、個人・企業に対して信用情報に基づく行政上の優遇や罰則を与える「社会信用システム」の整備などの社会統制を強化し、体制の動揺を防ぐ構え。



II. 経済：景気減速も中間層市場の急成長が続く

- 中国経済は減速感を強めているが、政策による下支えで急減速は回避されるだろう。成長見通しは19年が6.2%前後、20年は6.0%前後。中間層の拡大や高齢化、都市化、サービス産業化などの構造変化が続き、20年までにGDPと一人当たり所得を10年比で倍増する目標は概ね達成される。中国の政府系シンクタンクと世銀が19年9月に発表した報告書によると、経済改革が進展すれば、中国は21~30年の間、平均5.1%のGDP成長率を維持できる。この場合、20年代後半にGDP総額が米国を追い抜く可能性がある。
- 主要指標の足もとの動きを見ると、輸出は世界経済の減速と米中摩擦による対米輸出の急落が重なり、19年は1~8月累計（ドルベース）で前年同期比0.4%増に留まった。投資も5.5%増と弱含み。一方、小売売上高は減速傾向しつつも8.2%増と力強さを保っている（**図表1**）。中間層による消費の伸びが目立ち、「食の西洋化」を受け牛肉や乳製品の輸入が増えている。また、急伸するサービス消費の一例として、テーマパーク人気がある（**図表2**）。21年にはユニバーサル・スタジオ北京が開園し、さらなる増加が見込まれる。
- 一方、自動車販売は、19年1~8月の新車販売が前年同期比11.0%減の1,610万台と低迷している（**図表3**）。17年末まで続いた自動車減税による需要先食いの影響や家計債務の増大、中古車市場の形成など複数の要因が絡み合っており、回復には時間を要する見通し。ただし、トヨタ（9.4%増）やホンダ（18.4%増）の日本勢やドイツ勢は好調であり、中国自動車市場の成熟化が進む中、各メーカーのブランド力や販売戦略の重要性が高まっている。
- 中国政府は消費を「（船の揺れを抑える）バラスト」にたとえ、「外部環境は厳しいが、消費が中国の安定成長を支える」とのメッセージを強めている。8月に国務院が公布した「流通の発展加速と商業消費の促進に関する意見」には、「夜間マーケットの活性化」や「自動車消費ポテンシャルの解放」など20の施策（**図表4**）が盛り込まれ、政府を挙げて内需を喚起している。
- 海外から中国への直接投資は、19年1~8月に前年同期比3.2%増の893億ドルと堅調。米調査会社ロジウム・グループによると、米中摩擦の激化にも関わらず、19年1~6月の米国の対中直接投資は68億ドルと、17、18両年の半期平均（67億ドル）と同水準だった。米企業が中国市場を有望視していることや、中国政府が金融・自動車分野の外資規制を緩和したことが追い風に。一方、中国の対米投資は中国の資本流出規制や米国の審査強化により、16年の169億ドルから18年の74億ドルまで激減している（商務部統計）。
- 中長期の経済減速のリスクとしては、少子高齢化、債務増大、所得格差の固定化などが想定される。中国マクロ経済学会幹部の試算によれば、中国の一人当たりGDPは上位3.3億人が2.5万ドル以上であるのに対し、下位10.5億人は4,500ドル以下に過ぎない。同幹部は、上位層だけが自動車を購入できると仮定した場合、中国の自動車市場は飽和状態に近付いている、と指摘している。長期安定成長の実現には、相続税や固定資産税の導入による富の再分配や、民間・外資への市場開放など改革の深化が不可欠である。



Ⅲ. 外交：米中摩擦の長期化を見据えた内外の環境作りに注力

- 中国外交は、①対米関係、②一帯一路、③台湾問題への対応——を軸に展開される。米中摩擦について、中国では「米国が、勃興する中国に対し、覇権的な地位を守るために仕掛けてきた“戦争”であり、長期化する。トランプが政権を降りても終わらない」との認識が広がっている。中国は様々なリスクに備え、譲歩できる範囲で米国を懐柔しつつ、内需振興や一帯一路建設を通じて、米国の圧力下でも国家の安定的な運営が損なわれない環境作りを急ぐ。
- 米中摩擦の「戦線」は、関税、投資、技術、為替など広範囲に及んでいる。「関税戦」では12月15日までに、米国が対中輸出品（約5,400億ドル）のほぼ全てに15～30%、中国が対米輸出品の過半に最大35%の上乗せ関税を課す予定（但し双方とも適用除外品目を設定）。一方、中国は米国産農産品の輸入拡大を発表するなど譲歩する姿勢を示しており、10月10～11日にワシントンで開かれる閣僚級の通商協議で部分的な合意に至る可能性がある。
- 米国による中国の対米投資審査強化などの「投資戦」と、中国へのハイテク製品販売規制などの「技術戦」については、中国政府は「米国を懐柔するのは困難」と認識しており、日本などとの協力や自主開発による技術力向上を図る。「為替戦」では、米国が8月5日に中国を為替操作国認定した。
- 中国は米国の金融制裁への対抗手段を持たず、「金融戦」が激化する事態を懸念している。例えば対イラン取引を理由に、米国が中国の金融機関の国際決済を不可能な状態にする、中国企業の海外資産を凍結する——などの措置が想定される。中国はドル依存を引き下げるべく、金融自由化やデジタル通貨計画の推進などを通じて、長期的視野で人民元の国際化に取り組んでいく。
- 米中両国は安全保障面でも足もとで、南シナ海での米軍による「航行の自由作戦」や日本との共同訓練の実施 vs 中国軍の人工島での対艦ミサイル訓練実施など、緊張関係が継続。トランプ政権は海洋や台湾、香港の問題も、通商協議の取引のカードとしており、習政権は難しい対応を迫られている。
- 中国政府によると、一帯一路を支持する国・機関は17年の100から現在150に増え、政府は「多くの国が警戒感より期待感を強く抱いている」と自信を深めている。19年4月に北京で開かれた第2回一帯一路国際協力フォーラムには、第1回（17年）より7カ国多い36カ国の首脳が参加（図表5）。直前にイタリアがG7の国として初めて一帯一路協力取り決めを結んだ。一方、中国は過去の一帯一路プロジェクトが環境・採算面で問題があったことを重く受け止め、IMFに倣った債務管理モデルの作成、先進国との第三国市場協力の推進などを通じてプロジェクトの質の改善を図ろうとしている。
- 対日関係では、20年春に習主席の国家指導者としての初の国賓訪日が予定されている。08年5月に福田康夫首相と胡錦濤主席の間で交わされた「『戦略的互惠関係』の包括的推進に関する日中共同声明」以来の合意文書が交わされる可能性があり、第三国市場やハイテク分野での協力が進展する見通し。

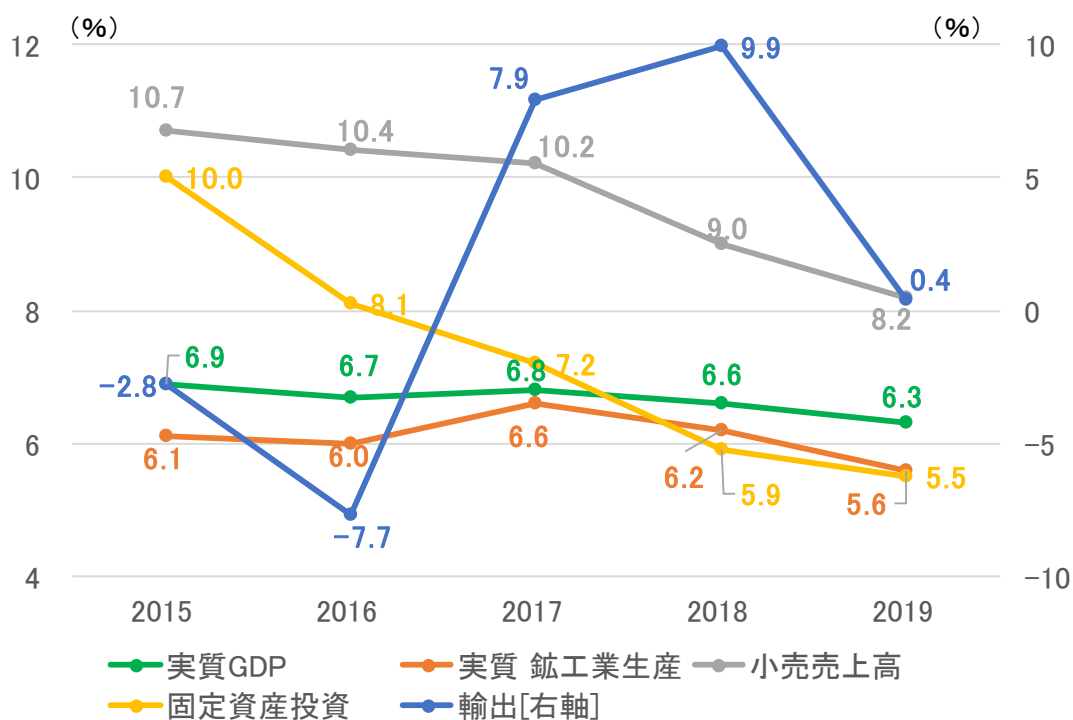


- 米中摩擦は世界及び中国のマクロ経済には悪影響を及ぼすが、中国が消費振興や対外開放政策を強化させていることは、日本企業にとってチャンスとなる。一方でファーウェイのような特定の中国企業との、5Gのようなセンシティブなテーマでの過度の協力は「トラ（米国）の尾」を踏むリスクとなる。摩擦が生むチャンスとリスク、両にらみで柔軟に対応する姿勢が重要となる。

IV. 香港・台湾：情勢悪化も問題解決へ決め手欠く

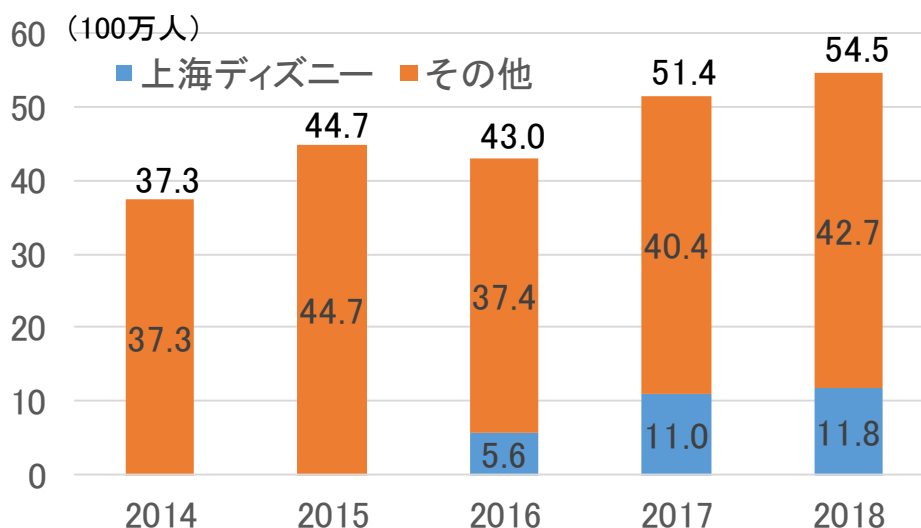
- 香港では市民の抗議活動が収まらず、台湾では次期総統選挙（20年1月11日投開票）で民進党が優勢に立つ。中国は、香港に関しては「暴徒」への非難と香港政府への指導強化、台湾の蔡英文政権に対しては、台湾が国交を持つ国を引き剥がしたり、中国人の台湾個人旅行を禁止するなど、外交、経済面の圧力を強めているが、問題の根本解決にはならず、厳しい局面が続く。
- 香港デモのきっかけは、19年2月の香港政府による「逃亡犯条例」改正案提出だが、根底には香港・中国政府への香港市民の不信感がある。特に若年層は、中国の権威主義体制への嫌悪に加え、「就職難や住宅難は中国のヒト・カネの流入のせい」との不満が強い。キャリー・ラム行政長官が9月に法案撤回を宣言したが、市民は訴えの重点を「警察の市民への暴力行為に対する調査」や「民主選挙実施」へ移している。香港政府は10月4日、行政長官が任意に治安維持のための法令を制定できる「緊急条例」を52年ぶりに発動。混乱収束につながる可能性もあるが、市民との溝は一層深まっていく。
- 観光客減少などを受け香港の景気は悪化しているが、国際的な物流、金融センターとしての香港の機能は健在。事実上ドルペッグされた香港ドルの存在や、透明性の高い法治システムに支えられた機能は中国のどの都市も代替できず、中国が「一国二制度」を堅持する姿勢は変わらない。中国は当面は「暴徒」鎮圧の任務を香港政府に委ね、事態の鎮静化を待つ構え。
- 台湾総統選は、郭台銘・鴻海精密工業前会長と柯文哲・台北市長が出馬を見送り、事実上、民進党の蔡英文総統と国民党の韓国瑜・高雄市長の一騎打ちに。香港問題で台湾世論の反中感情が刺激されたことや、韓市長の相次ぐ失言によるイメージ悪化などが蔡総統に追い風となり、最新の世論調査では韓市長を10～20ポイント差でリードしている。中台の冷戦状態は2020年以降も継続する可能性が高まっており、中国の内政、米中関係、東アジアの安全保障におけるリスクとしての台湾問題は、より難しい局面へ入っていく。

(図表1) 中国経済主要指標の伸び率（前年同期比）



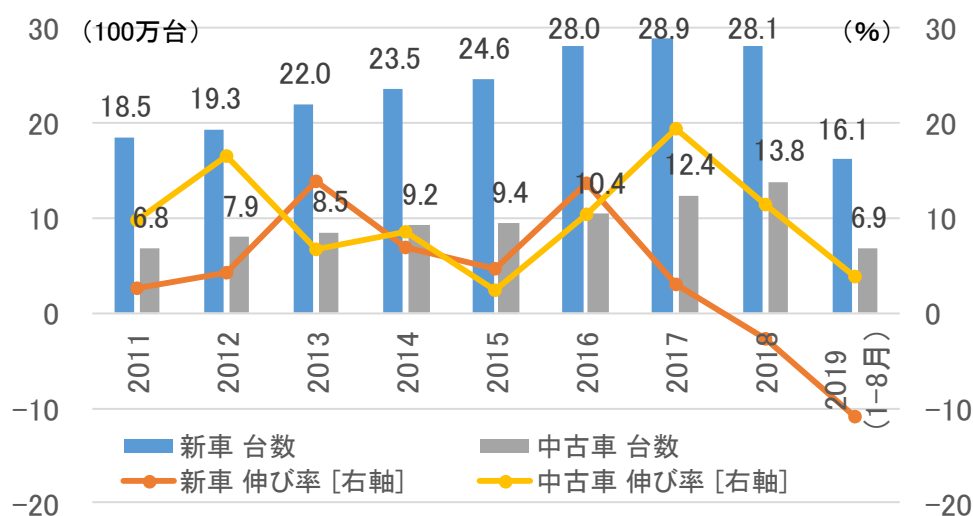
(注) 2019年は実質GDPが1-6月、その他が1-8月の数字
 (出所) 中国国家統計局、税関総署、CEICより三井物産戦略研究所作成

(図表2) 中国のテーマパーク年間入場者（上位10カ所）



(出所) Theme Index and Museum Index（各年版）より三井物産戦略研究所作成

(図表3) 中国の新車・中古車販売台数



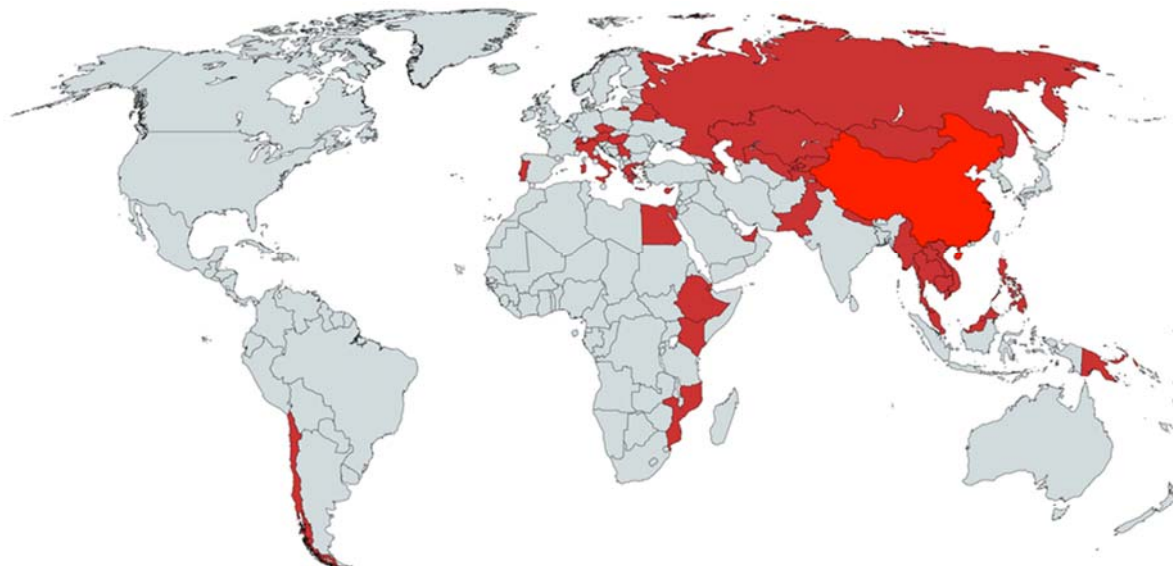
(注) 中古車の2019年の販売台数と伸び率は、1-6月の数字
(出所) 中国自動車工業協会、自動車流通協会より三井物産戦略研究所作成

(図表4) 「流通の発展を加速させ消費を促進させることに関する意見」の要点

施策	具体的な措置の例
1 新業態、新モデルの流通の発展を促進	ECプラットフォームとメーカーの協力による個別化デザイン・生産の促進などを指導
2 伝統的な流通企業のイノベーション、転換、グレードアップを推進	経営困難な百貨店や体育館、古い工場等を多機能、総合的な「新型消費」施設へ改修
3 商店街、歩行者天国の改善、グレードアップ	商店街における屋外での営業活動展開などを支援
4 コンビニエンスストアチェーンの発展加速	規制緩和の深化。タバコ、乙類非処方薬販売の認可手続き簡素化等
5 コミュニティ住民サービス施設の最適化	コミュニティにおける教育、文化、医療等生活サービス施設の統合的整備
6 農村流通システムの発展加速	ECの農村カバー率の引き上げによる消費拡大
7 農産品流通の拡大	農産品コールドチェーンの発展加速
8 輸出製品の国内販売チャネルの開拓	内販製品と輸出製品の同水準化を推進。国内輸出企業による自主品牌構築を指導
9 良質な国外製品消費に対するニーズの充足	越境EC小売輸入パイロット都市の範囲を拡大
10 自動車消費ポテンシャルの解放	条件を満たす地方での、新エネルギー車 (NEV) 購入に対する積極的支援
11 グリーンスマート製品への買い替えを支援	流通企業が消費者から古い電子機器を回収し、割引価格で買い替えさせるよう奨励
12 夜間ビジネスとマーケットの活性化	主要商圏が文化や観光、レジャーを結び付けた深夜営業エリア等を置くよう奨励
13 休暇消費空間の開拓	条件を満たす地方を対象に、公共空間を利用した特色ある消費促進活動の展開を奨励
14 ブランド商品販売プラットフォームの構築	国内販売される国際ブランド製品の価格やアフターサービスのレベルを先進国に合わせる
15 流通企業のコスト引き下げ	工業商業用電力同価格政策を出来るだけ早く、全面的に実施する
16 流通企業の研究開発とイノベーションを奨励	研究開発費用の控除範囲の更なる拡大に向けた検討
17 石油製品市場への参入規制緩和を拡大	石油製品の卸、倉庫業の経営資格審査制の廃止等
18 財政資金による指導効果の引き上げ	サービス業発展資金等の中央財政資金や政策を用いて、流通分野の課題に対応
19 金融支援の強化	金融機関による消費者向けローンサービスの提供を奨励、NEV等購入融資を奨励
20 市場流通環境の最適化	消費信用システム建設の強化、重要製品のトレーサビリティシステムの建設加速

(出所) 国务院「流通の発展を加速させ消費を促進させることに関する意見」より三井物産戦略研究所作成

(図表5) 第2回 一帯一路国際協力フォーラムに首脳を派遣した36カ国



36カ国:

1. オーストリア
2. アゼルバイジャン
3. ベラルーシ
4. ブルネイ
5. カンボジア
6. チリ
7. キプロス
8. チェコ
9. ジブチ
10. エジプト
11. エチオピア
12. ギリシア
13. ハンガリー
14. イタリア
15. カザフスタン
16. ケニア
17. キルギス
18. ラオス
19. マレーシア
20. モンゴル
21. モザンビーク
22. ミャンマー
23. ネパール
24. パキスタン
25. パプアニューギニア
26. フィリピン
27. ポルトガル
28. ロシア
29. セルビア
30. シンガポール
31. スイス
32. タジキスタン
33. タイ
34. アラブ首長国連邦
35. ウズベキスタン
36. ベトナム

(出所) THE DIPLOMATより三井物産戦略研究所作成